

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	923 人権教育推進拠点づくり事業	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
		目	08	教育集会所費
	2 人権・同和教育の充実	細目	102	教育集会所事業経費
		細々目	03	人権教育推進拠点づくり事業
基本計画該当頁		147		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード	450900		評価者
	名称	教育委員会八幡町教育集会所		氏名
		前川 清	連絡先	23 - 3157

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	地区内の中学生(夏季時は小学生を含む) (※対象件数)	地区の実態や歴史、生き方を学ぶことにより、自分たちの地域や人に誇りを持ち、仲間とともに人権感覚を豊かにして、参加するようになる。
事業内容	中学生の地区学習会を実施し、差別に負けない人権感覚を培うとともに、就学・進路の支援を行った。	学習会参加の3年生にとっては、高校進学を控え、学習意欲が芽生え、また、お互いに励ましあうようになった。また、平成21年度からはより内容を充実するため、前年度まで夫々週1回であった崇広中学学習会及び自習室を部分的に統合し実施する。
根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
中学校学習会(崇広中)の開催	回	目標 30 実績 33	目標 30 実績 31	30	30
中学校自習室(崇広中)の開催	回	目標 45 実績 36	目標 45 実績 53	30	30
中学校学習会(緑ヶ丘中)の開催	回	目標 37 実績 34	目標 37 実績 37	37	37

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
中学校学習会の参加率(崇広中)	出席者数/地域の生徒数	%	目標 45 実績 36	目標 40 実績 25	40	40
中学校学習会の参加率(緑ヶ丘中)	出席者数/地域の生徒数	%	目標 40 実績 34	目標 40 実績 29	40	40

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	大学・短大への進学率を全国的に見ると、地域の児童生徒の場合、まだまだ進学率格差が大きい現状である。こうした現状を踏まえ、地域の児童生徒への基礎学力を高めていくよう行政支援が必要である。
有効性	3	児童生徒の基礎学力の向上と差別に負けない強い精神力が培われる。
達成度	4	学習時間が1時間程度であり十分なことできないが、反面、参加しやすい時間でもある。3年生になれば進学が控えているようで、出席率が上がった。
効率性	4	小学生の夏季学習の補助員としてアルバイトを雇用したが、小学生児童のよきアドバイザーとして成果があり、現在の事業費が必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	学習会の狙いは、児童生徒が差別に負けない強い精神力の養成と基礎学習の向上を図ることが目的であり、関係小・中学校と協調を図り、より多くの参加者が得られるように努めたい。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託 工事	事業内容	報償費		(千円) 78	報償費		(千円) 90	報償費		(千円) 180									
		旅費		204	旅費		190	旅費		204									
		需用費		69	需用費		74	需用費		65									
		役務費		3	役務費		3	役務費 その他		10 53									
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	354	事業費計(A)	Σ	357	事業費計(A)	Σ	512									
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト(A)+(B)				3,954			3,957			4,112			4,112			4,112			4,112

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	354	357	512	512	512	512
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	354	357	512	512	512	512
計	354	357	512	512	512	512
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					